

現場主義からの着想

赴任してまず行ったことは、現場を知ることであった。机上ではわからないことが多々ある。そのため、南スーダンの人々がどのような生活を送っているのかを自分自身の目で確かめることが必要であった。ただ、紛争によりジュバで多くの人が犠牲になったこともあり、治安の状況も鑑み、所員は同じ一軒家での合宿状態で生活を共にした。安全には十分に配慮しつつも休日には、極力ジュバ市内を散策したり、車窓からのジュバの様子をみるように努めた。外に出るとまず、目に入ってきたのは、至るところで若者たちが楽しそうにサッカーをしている様子であった。小さな空き地などで、古びたボールを夢中になって追いかけている。なかには靴を履いていないものもある。グラウンドらしきものがあっても、石ころが目立つなか、楽しそうにサッカーをしている。そこで、南スーダン人に聞いたところサッカーは、最も人気のあるスポーツだということがわかった。そこで早速、サッカーの試合が行われているところを訪れ、試合を申し込むと快く引き受けてくれた。同僚らを集めて即席のサッカーチームを形成し、住居近くのグラウンドでサッカーを楽しんだ。試合中、ふと周りを見るとグラウンドを取り囲んで多くの観客が我々の試合を観戦しに集まっていた。また、試合によつては、こちらの人数が足りない時には、そこに居合わせた若者に一緒に試合をしないかと声をかけると必ず、うれしそうに参加してきた。不思議だったことは、一緒にサッカーを

すると国籍や肌の色は関係なく、一瞬のうちに打ち解け、試合が終わったころには、もう仲間だという感じで、スポーツならではの一体感を味わうことができたことであった。このような経験から、人と人をつなげる、民族間の交流や結束をもたらすには、スポーツを通じた平和構築の可能性があるのでないか、また、日本の戦後復興のなかでスポーツの果たした役割の共有を図ることができるのではないかと漠然と考え始めた。

そこで、赴任した早い段階で、南スーダン共和国文化・青年・スポーツ省を訪れることとした。その日は、アポを取らずに非公式にスポーツ担当局長に面会を求めた。彼の名はエドワードという身長190cmはある大柄の人物だった。それもそのはず、彼は旧スーダン時代、バスケットボールの代表選手であった。温厚そうな彼は、以前、JICA所長に面会を求めたが断られたといい、JICA所長に会いたかったのだと話した。その日は、最近着任したことや南スーダンのスポーツ事情などについて聞いたりするなどして、話が盛り上がった。彼によると南スーダンではサッカーが最も人気が高く、その次にバスケットボールであるとのことであった。また、エドワード局長から、「スーダン時代に南部スーダンのバルエルガザール州、エクトリア州、上ナイル州の3州が存在していたが、持ち回りで、1972年から1983年にかけてスポーツ・文化イベントが開催されていた」とのことであった。彼は、「このイベントを通じて、国民の結束が高まった」と強調し「今の南スーダンに必要なのは州

や民族に関係なく、人のつながりであり、是非ともこのスポーツイベントを復興したい」との強い気持ちが示された。彼と話すなかで、社会的結束を高めるためには、スポーツを通じて平和構築の可能性があるのではないかとの気持ちを強くし、その後、改めて正式にアポを申し入れて、協議をしたい旨を伝えて、その日は別れた。

後日、当時のことをエドワード局長は、「以前、JICAには相手にされなかったが、古川所長から私に2014年12月に会いに来てくれた。最初はどの程度真剣なのかはわからなかったが、わざわざ会いに来てくれたこともあり、信頼し始めた」と振り返った。

その後、彼との約束どおり、改めて、翌年の2015年1月21日に正式に、着任あいさつと意見交換を目的としての面会を行った。南スーダンのスポーツ関連では、スポーツの国家委員会 (National Association) がスポーツごとに設置されており、その主なものとして、サッカー、柔道、バスケットボール、バレーボール、ハンドボール、太極拳、陸上があり、省の管轄で南スーダン国家スポーツ委員会が設置され、省と各スポーツ国家委員会との橋渡しをしていることや、その年の4-6月にかけて、オリンピック・メンバーとなるべく、しるべき申請を行う予定であることなどを知った。南スーダンは、まさにこれから最も新しい国として、初めてオリンピックに参加すべく、最も新しいオリンピック加盟国になろうとしていたのであった。上述したスーダン時代のスポーツ・文化イベントについては、それ以

降、実施されていないとして、初めて彼と会った日と同じように、エドワード局長から、そのスポーツ・文化イベントは、平和構築の観点からもスポーツにより民族間の交流が行われ、結束が高まることを南スーダン政府や人々は実感しているということを力説された。また、他ドナーの支援について確認したところ、これまでユニセフによるサッカーボール（ただし、ゴムまりのようなボールとの説明）が2千数百供給されているが、それ以外の支援は行われていないとのものであった。南スーダンの状況を考えると、青年・文化・スポーツ省に支援の手を差し伸べるドナーがほとんどいないことは、むしろ当然のようであった。そして、その日は、今後も密な連携を行うことを確認し、面談を終えた。

その面談を通じて、スポーツを通じた平和構築支援の可能性を考えていくべきではないかとの思いをさらに強くすることとなった。それは、南スーダンは2011年に独立したものの、2013年12月に国内紛争が勃発し、和平協議がなされていたが、民族間の信頼や政府に対する信頼が著しく低下していたためである。国民は繰り返される紛争に対して辟易としており、紛争によって分断された社会において、国民間の信頼醸成を図ることは国家建設を行いうえで不可欠であるように思えた。国民の政治への不信のなか、国民の関心の高いスポーツを通じて社会的結束を促進していくことは、有効であるのではないのかと考えた。

さらに、安倍総理（当時）が2013年I O C演説にて表明した「スポーツ・フォー・

トゥモロー・プログラム」を思い起こした。それは、「国際貢献として、7年間で開発途上国を始めとする100カ国以上の国において、1,000万人以上を対象に、スポーツとオリンピックムーブメント普及のための協力（施設・機材整備、体育教育支援等ハード・ソフト両面における協力）や国際スポーツ人材の育成（国際スポーツアカデミー創設）等を目指す」というもので、まさに、その方針を具現化するにあたっても南スーダンに適切な国ではないかと考えた。さらに、南スーダンはまさに、オリンピック・メンバーになろうとしている状況にあり、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組みがなされようとしており、そのことも日本がスポーツを通じた平和構築支援を行ううえで後押しになるのではないか。また、日本が戦後復興するなかで国体の果たした役割や、戦後復興の象徴としての平和の祭典である1964年の東京オリンピックの経験など、日本の経験が南スーダンにも適用できるのではなからうかと考えた。そのような背景から、南スーダンでの独立後初の全国スポーツ大会支援に向けての準備が始まった。

しかしながら、これまで日本の政府開発援助（ODA）において、スポーツを通じた平和構築支援はほとんど行われてこなかった。海外青年協力隊を通じたスポーツ隊員は派遣されているものの、本格的な技術協力プロジェクトとしては、行われてこなかったのである。ましてや、脆弱な国家である南スーダンにおいて、和平合意プロセスを進めていかなければな

らない状況下において、スポーツを平和構築支援のツールとする発想はなかった。

そこで関係者の理解を促進すべく動き始めた。具体的には、大使館、自衛隊、JICA関係者からなるオールジャパンのサッカーチームを結成し、ユニフォームも作って、地元チームや南スーダンサッカー協会チーム、中央銀行サッカーチーム等と試合交流をすることにした。上述したように、サッカーを通じて仲間意識の醸成が可能であることや一つになれることを感じてもらうとしたのである。グラウンドは石が混じったでこぼこで、転べば擦り傷を伴うような状態である。年齢は20代から50代の混成チームで、サッカー経験者もいれば未経験者もあり、サッカーの試合になるのかも不安であったが、いざ試合が始まるとチームとしての一体感が生まれ、相手チームも本気を出して試合を楽しんだ。試合を通じて、チーム間の仲間意識や一体感を味わうことや、国籍や人種に関係なく、スポーツを通じて触れ合うこととお互いが打ち解け合うことができることを身をもって感じる事ができた。現場での取り組みとは別に、JICA本部に対してもスポーツによる平和構築支援の可能性について協議を始めた。

その一方で、開発援助は、南スーダン政府の理解がなくては始まらない。この場合は、文化・青年・スポーツ省である。98%を石油収入に依存している南スーダン政府の財政は、紛争により、赤字に追い込まれており、給与の遅配もあるなかで文化・青年・スポーツ省は行

政らしいことをほとんどできていない、いわば弱小省庁であった。また、通常、低開発諸国において、教育や保健、経済インフラ等のニーズが多く、スポーツが優先されることは稀で、南スーダンについても同じであった。政府内においても、他の援助機関から見向きもされなような状態であったこともあり、文化・青年・スポーツ省は、JICAを本当に信頼してもいいのかさえもわからなかったであろう。

そのためには、キーパーソンとなる文化・青年・スポーツ省スポーツ担当エドワード局長の理解が必要となる。彼にJICAが本当に信頼に値するのか、日本のスポーツ行政は南スーダンにとって有益なものなのかを実際に日本で見てもらい、日本のスポーツ行政がどのような行われているのかを知ってもらうことが必要ではないかと考えた。そんな折、「スポーツ・フォー・トゥモロー・プログラム」の一環として、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたリーダー養成を目的とした筑波大学の「つくば国際スポーツアカデミー」短期プログラムが2015年5月に開催されることを知り、彼が参加できるよう模索することとなった。そして、幸いにも同プログラムに受け入れが決まった。その研修に参加したエドワード局長は、そのプログラムを通じて、日本の2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取り組みを知り、日本のスポーツ行政のあり方や素晴らしさを実感することとなり、JICAや日本への理解や信頼が少しずつ芽生え始めた。

そして、プロジェクトを立ち上げていくうえで欠かせないのは、本部アフリカ部との連携であった。正直なところ、南スーダンでスポーツを通じた平和構築について受け入れてもらえるのだろうかと思ったが、意外にも前向きに関心を示してくれた。しかしながら前例のないような支援である。手探りで具体化していかなければならない。これまでのような保健医療や教育支援といった伝統的に行ってきたODAからは想像することができない支援である。それにも関わらず、根気強く、相談に応じてくれた。その後、南スーダンのスポーツ関係者を日本へ招聘し、日本側関係者との協議等を行うこととした。その招聘には、文化・青年・スポーツ省次官、局長、オリンピック協会、南スーダンサッカー協会等の幹部が参加した。

文化・青年・スポーツ省アグム事務次官は、当時のことを振り返り、次のように述べている。「私は2015年6月25日にスポーツ省事務次官として着任した。初めての事務次官となった。そのため、最初はいろいろと戸惑いもあった。そのときはJICAがどのような組織であるかについては、まだ、十分には知らなかった。通常、ドナーに対しては、こちらからいろいろとお願いすることが多く、JICAからのイニシアティブにより文化・青年・スポーツ省をサポートしようとしてくれていたため、JICAに対しての信頼は最初からあった。ただ、着任したばかりであったため、どのように対応していいのか、JICAがどのよ

うなシステムで運営されているのか等を知らず、戸惑いがあった。しかしながら、2015年11月のJICAを通じた日本招聘によりJICAの支援形態を学び、そして、JICAのことをより一層知ることができ、より一層のコミットメントを持った」と述べている。

エドワード局長は、つくばの研修と日本の招聘プログラムの時のことを振り返り、「2015年5月につくばの研修に参加させてもらい、スポーツマネジメント、日本の歴史、復興支援、社会文化、柔道、相撲等について学ぶことができた。東日本震災の際、誰一人として盗難をするものがなかったことを知り、日本を信用するに値する国だと思った。そして、とても勤勉であることや町で喧嘩を見かけなかった。研修の前後で日本のことをより一層信頼するようになった。さらに、2015年11月の日本への研修では、大阪吹田のスタジアムを見学させていただき、そのスタジアムは市民の寄付により建設され、すべての人が健康増進に支援を得られることを知り感銘を受けた。

古川所長自らが自分に面会を求め、そして、スポーツの重要性をじっくりと語りあい、また、日本で多くのことを学び、これまでと同様にJICAは紛争で退避（2013年12月の退避）しても絶対に約束を守ってくれる、継続して支援をしてくれることを確信していた」と話した。

このように少しずつ、双方が理解し、信頼関係が構築されていった。そして全国スポーツ

大会の実現にむけての本格的な準備が加速しました。